

エンゲージメント

ENGAG

財務および非財務の重要なリスク・機会について、企業と建設的な対話を行っています

私たちが考える投資先企業との建設的な対話

責任投資に関わる最高意思決定機関である責任投資委員会で策定した「運用における責任投資の基本方針」において「エンゲージメントの基本方針」を定めています。ここでは、その概要についてご説明します。

当社は、対象企業、およびその事業を取り巻く環境と将来への深い理解が、投資先企業との建設的な対話であるエンゲージメントのスタートであると考えます。そして、エンゲージメントを、スチュワードシップ責任を果たすための最も有力な手段のひとつとして位置付けています。

当社のエンゲージメントの定義は、「会社に対する深い理解を基礎にしつつ、企業が望ましい経営を行い、企業価

値向上と持続的成長を実現できるよう働きかけること」です。ESG課題を抱える企業に対して改善を求めることだけがエンゲージメントではありません。望ましい経営を進めている企業に対して、投資家として支持や賛同を直接伝えることもエンゲージメントの重要な役割であると考えます。当社は「エンゲージメントの基本スタンス」を大切にしています(右表)。

日々のエンゲージメント活動を通じて、企業の価値向上と持続的な成長をサポートすることは、お客様からお預かりした資産の中長期的な成長に貢献すると当社は確信しています。

EMENT

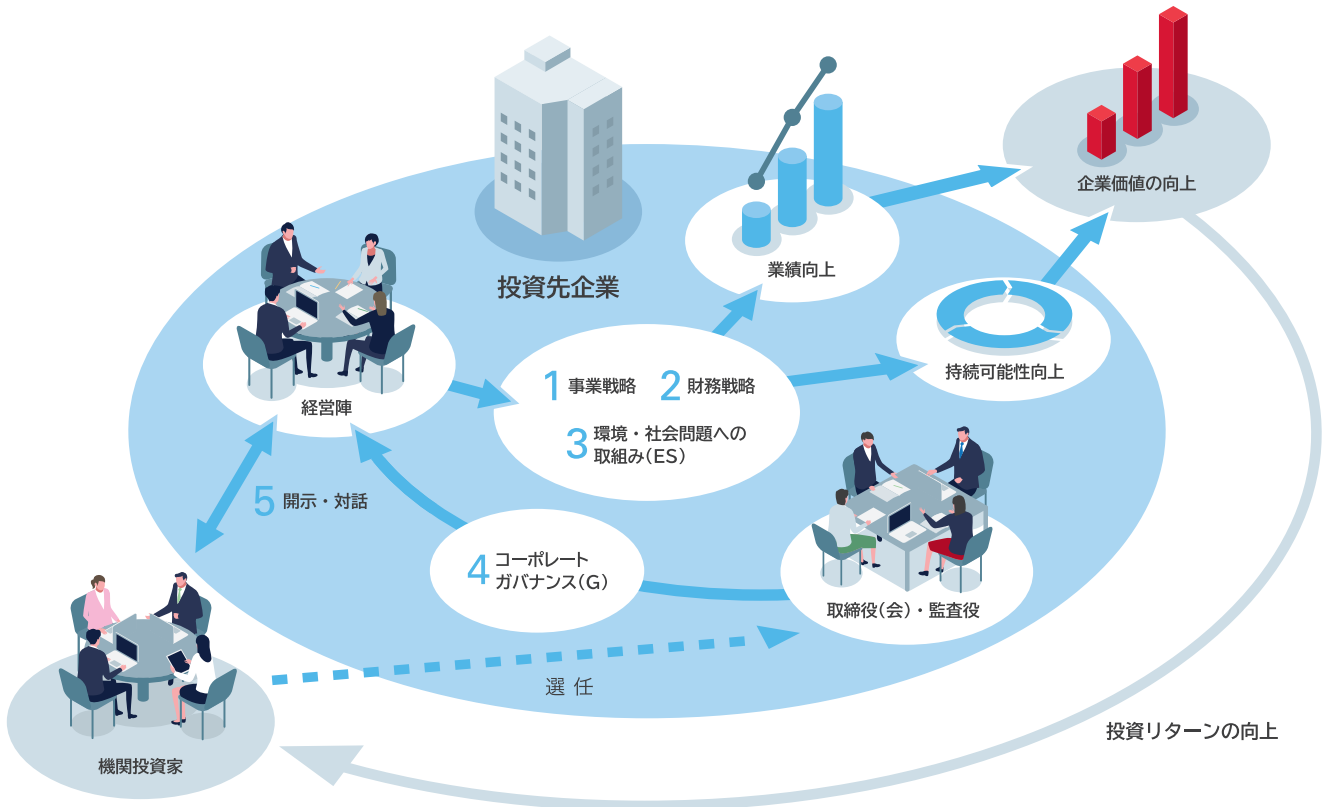
エンゲージメントの基本スタンス

- 1 友好的かつ建設的な姿勢で対話に努めること
- 2 ESG課題への対応状況、更にはその背景にある戦略や哲学などを含めて、非財務情報の理解に努めること
- 3 資本の効率的利用に関する投資先企業の考え方を聞くとともに、当社の考え方を伝えること
- 4 重大な不祥事・事故などが生じた際には、原因や再発防止策を聞き、健全な経営を促すこと



エンゲージメント・プロセス

当社の「運用における責任投資の基本方針」に則り、エンゲージメントのテーマを①事業戦略、②財務戦略、③環境・社会問題への取組み、④コーポレートガバナンス、⑤開示・対話の5つに分けています。



エンゲージメントの対象企業と実績

国内株については、当社が株式を保有する日本企業約2,400社(2020年12月末)がエンゲージメントの対象です。

投資先企業との総コンタクト件数

(日本企業、2020年1月~12月)

約**5,600**件

うち社内の1対1の対話件数

2,000件弱

うち役員以上の対話件数

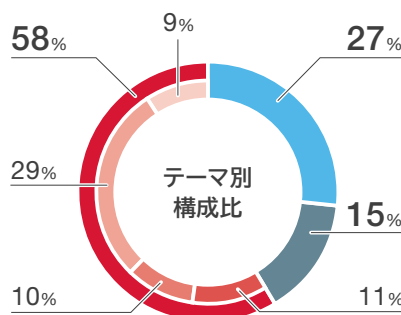
約**900**件

エンゲージメント・ミーティング

延べエンゲージメント・テーマ数
(延べ件数)

2020年

1,215テーマ
(717件)



	比率	テーマ数
■ 事業戦略	27%	326
■ 財務戦略	15%	180
■ ESG関連ミーティング	58%	709
■ 環境	11%	129
■ 社会	10%	126
■ ガバナンス	29%	347
■ 議決権行使関連	9%	107
合計		1,215

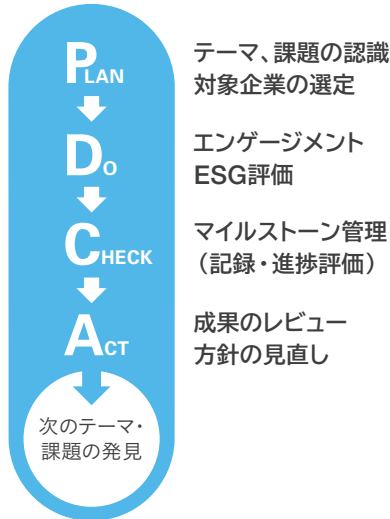
マイルストーン管理

エンゲージメントの進捗を管理する目的で、ひとつのテーマに関して区切りを3年に設定したマイルストーン管理を行っています。時間軸を定めたPDCA進捗管理により、次回以降のスケジュールの策定や成果の評価などを効率的に行うことができます。成果については、ステージアップがあったかどうか、すなわち課題に対する改善プロセスが継続しているかについて測定しています。

マイルストーン管理のためにはゴールを設定する必要がありますが、

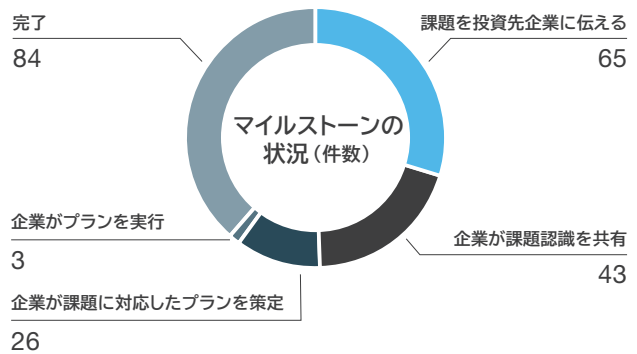
ありますが、すべてのエンゲージメントでゴールを設定できるわけではありません。特に①事業戦略や②財務戦略は企業価値に直結するテーマですが、明確なゴールを設定するのは困難なケースが少なくありません。そこで、議論したテーマ自体にゴールを設定する(下図のパターン1)だけでなく、①事業戦略②財務戦略について議論したうえで③④ESGや⑤開示・対話にゴールを設定する(下図のパターン2)といった工夫をしています。

マイルストーン管理によるPDCAサイクル

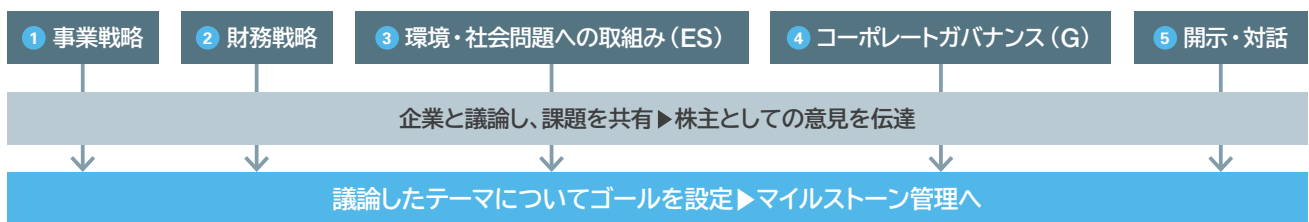


マイルストーン管理の状況 (2020年12月末時点)

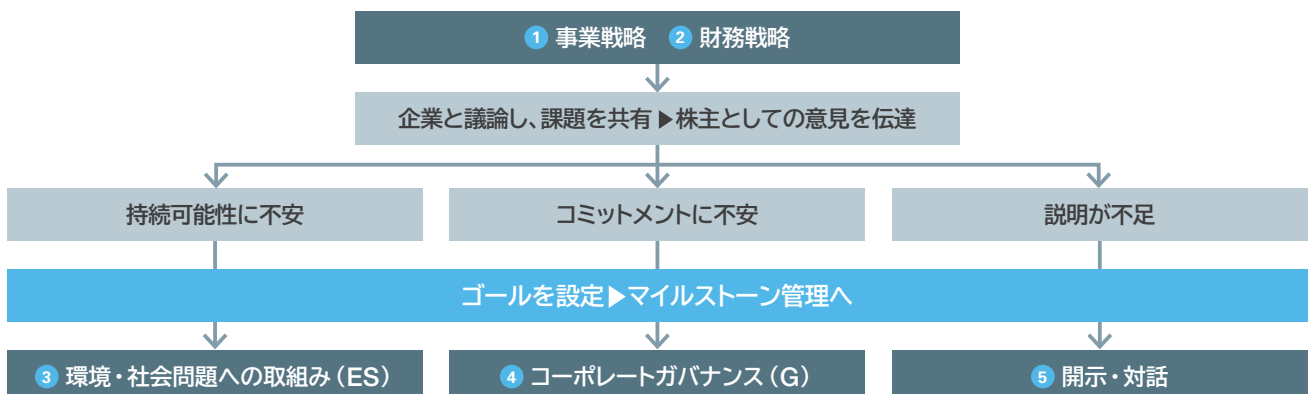
2020年は1215のテーマでエンゲージメントを行いました。現在、マイルストーン管理の対象としているのは延べ221件(147社)です。このうち84件はすでに「5.完了」となっています。



パターン1 (個別のテーマについて議論し、同じテーマについてゴールを設定)



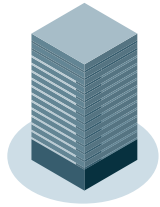
パターン2 (①②事業・財務戦略について議論し、③～⑤についてゴールを設定)



エンゲージメントの事例

ここではエンゲージメントの事例を紹介します。A社については前頁で説明したパターン2に該当する事例です。複数

のゴールを設定しましたが、時間をかけて「5.完了」に至っています。



面談日: 2017年2月20日以降

野村アセットマネジメント

面談者

企業アナリスト、ESGスペシャリスト



A社

電気機器

面談者

代表取締役社長 他

根底にある問題意識

資本効率性が低迷。背景には財務戦略、ガバナンス、対話への姿勢など複数の要因がある。

- ▶ ROEが低迷。余剰金融資産(特に政策保有株式)と縦割り組織が背景。
- ▶ 機関投資家との対話に対する姿勢が消極的になっていないか。
- ▶ 監督と執行が分離されておらず、経営トップの後継者を選ぶ仕組みになっていない。

マイルストーン管理へ(右頁)

- ▶ ROEは政策保有株式によって押し下げられている。加えて、回転率や営業利益率もやや低水準。
- ▶ 株主に対するコミットメントとするため、ROEを含む目標数値を公表してほしい。
- ▶ 指名委員会は後継者計画を担うことを明記してほしい。
- ▶ 執行役員と取締役の関係を明確にしてほしい。社外取締役は経営の監督を担うため経営経験者が良い。
- ▶ コーポレートガバナンス強化の方向性は評価できる。監督と執行の分離など、継続的な取組みが必要。
- ▶ 社長ミーティングは継続してほしい。

今後の方針

ROE目標の達成に向けたプロセスとコーポレートガバナンス強化の取組みをモニタリングしつつ、株主の意見を伝えていく。

- ▶ 金融資産を積み上げる意図はない。重要性の高い部門に重点投資を行う方針。
- ▶ 前社長の時代から徐々に事業本部の垣根を越えるべく組織改革も進んでおり、成功事例も出てきている。
- ▶ 後継者計画はこれから仕組みづくりを始める段階。

- ▶ 指名・報酬委員会を設置。株式報酬を検討している。
- ▶ 社内取締役の人数が多いこと、社外取締役1/3という要請があることは理解しており、検討中。
- ▶ 2019年5月、ROEの目標値(8%)を公表。
- ▶ 2019年6月、独立性に懸念のある社外取締役が退任。
- ▶ 横の部署との連携が弱いと認識。組織改革に注力しており、まずは研究開発部門を集約した。
- ▶ 執行役員を兼務する取締役は徐々に減らす方針。

- ▶ 株主還元を強化(配当性向の引上げ、フリー・キャッシュフローを全額還元する方針を表明)
- ▶ 継続的な社長ミーティングを約束。

エンゲージメント(マイルストーン管理)の事例

A社
電気機器

事業戦略
財務戦略
ES
G
開示・対話

課題 余剰金融資産と縦割り組織によるROEの低迷が続いている。

ゴール 資本効率性目標の開示

面談者 代表取締役社長 他

期間^{※1}
27か月
(面談:4回)

完了日: 2019年6月

進捗状況

5^{※2}

A社
電気機器

事業戦略
財務戦略
ES
G
開示・対話

課題 ROEが低迷する中、機関投資家との対話に対する姿勢が消極的になっている。

ゴール 定期的なトップ・ミーティングの開催

面談者 代表取締役社長 他

期間^{※1}
37か月
(面談:5回)

完了日: 2020年3月

進捗状況

5^{※2}

B社
パルプ・紙

事業戦略
財務戦略
ES
G
開示・対話

課題 業界再編の可能性を含め、大きな経営資源の再配分が求められる局面にあるが、社外取締役に経営経験者が不在で監督に不安。

ゴール 経営経験のある社外取締役の選任

面談者 取締役専務執行役員 他

期間^{※1}
15か月
(面談:2回)

完了日: 2020年6月

進捗状況

5^{※2}

C社
食料品

事業戦略
財務戦略
ES
G
開示・対話

課題 ESGに積極的に取り組むが、事業戦略との関連性について十分に説明されておらず、企業価値向上への貢献が不明確。

ゴール 事業戦略とESGを関連付けた統合報告書の作成・公表

面談者 代表取締役社長 他

期間^{※1}
36か月
(面談:4回)

完了日: 2020年12月

進捗状況

5^{※2}

D社^{※3}
ゴム製品

事業戦略
財務戦略
ES
G
開示・対話

課題 気候変動問題の影響の大きい事業特性だが、TCFDに賛同しておらず、気候変動によるリスク・機会が十分に説明されていない。

ゴール TCFDの賛同

面談者 ESG担当部門の部長 他

初面談

直近の面談日: 2020年6月

進捗状況

1^{※2}

E社^{※3}
機械

事業戦略
財務戦略
ES
G
開示・対話

課題 ESGに関するリスク管理についての情報開示が少なく、特に人権リスクについて経営陣が十分に把握できていないことが懸念される。

ゴール 経営陣による人権リスクの把握(デューデリジェンスの実施等)

面談者 ESG部門の担当者 他

初面談

直近の面談日: 2020年11月

進捗状況

1^{※2}

※1 3年を目途としている
 ※2 1:課題の伝達、2:認識の共有、3:対応策の策定、4:対応策の実施、5:終了
 ※3 D社、E社は重点テーマに関するエンゲージメント

2020年度の重点テーマ：背景にある考え方

責任投資委員会においてエンゲージメントの重点テーマとして、2020年は下図の9点とすることを決定しています。について毎年議論しています。日本企業の課題を整理した

<p>1</p> <p>合理的な財務戦略の説明</p> <hr/> <p>手元資金の活用や株主還元方針等について説明を求めます。</p> <hr/>  <p>財務</p>	<p>2</p> <p>資本効率性に対するコミットメントの強化</p> <hr/> <p>資本効率性について、役員報酬を通じてコミットメントを求めます。</p> <hr/>  <p>ガバナンス</p>	<p>3</p> <p>政策保有株式の縮減</p> <hr/> <p>コーポレートガバナンス・コードに沿った縮減を求めます。</p> <hr/>  <p>ガバナンス</p>
<p>4</p> <p>TCFDへの署名、同署名後の対応</p> <hr/> <p>気候変動の影響や対応策について、TCFDに沿った情報開示。</p> <hr/>  <p>環境</p>	<p>5</p> <p>新常態における事業戦略</p> <hr/> <p>ウィズ・コロナにおける事業戦略、サプライチェーン管理。マテリアリティ（重要度）の再考。</p> <hr/>  <p>事業</p>	<p>6</p> <p>新常態における人的リソース</p> <hr/> <p>ウィズ・コロナに対応した働き方改革。人権・労働者への配慮。</p> <hr/>  <p>社会</p>
<p>7</p> <p>多様性</p> <hr/> <p>ジェンダーに注目。中長期的な女性管理職比率の向上など。</p> <hr/>  <p>社会</p>	<p>8</p> <p>取締役会の再定義</p> <hr/> <p>実効性の向上。本格的にモニタリング・ボードへの移行を後押し。</p> <hr/>  <p>ガバナンス</p>	<p>9</p> <p>リスク管理</p> <hr/> <p>マテリアリティ（経営の重要課題）の再考。マテリアリティを踏まえたリスク情報の開示。</p> <hr/>  <p>開示・対話</p>

Column

企業調査部のエンゲージメント

アナリストが取り組むエンゲージメント

企業調査部は長期担当制を採用しており、当該産業・企業の分析に精通した経験豊富な20名以上のセクターアナリスト(平均経験年数20年超)が、投資先企業とのエンゲージメントに直接取り組んでいます。

その企業調査部が取り組むエンゲージメント(対話)は、事業戦略・財務戦略が中心です。内容は、アクティブ運用向けの通常のリサーチ業務、すなわち産業調査、競争力評価に基づく企業価値の算定や株価指標評価をベースとした投資判断業務の流れの中から生まれる提言となっています。

当社のエンゲージメントは事業会社と問題意識を共有し、大筋での方向感を同じくすることが原則です。企業の自律的な変革を後押しすることを基本理念とします。そのうえで、抽象論は極力避け、議論を通じてより具体的な提案をすることを心がけています。

エンゲージメント内容は情報開示方法、事業構造改革、財務KPIの設定など多岐にわたります。時間軸の認識やアプローチ手法において齟齬が生じることもありますが、資本市場から見たスピード感、中長期視点に基づく産業ビュー、内外の同業種企業との相対感比較など、アナリスト独自の視点に対話を継続するためには不可欠であると考えています。



企業調査部長
内田 陽祐

	エンゲージメントの内容	進捗・成果・今後の方針
Y社 (化学)	企業価値向上のためには、温室効果ガス排出量削減に向けた施策の提示と、事業ポートフォリオ改革を進めることが必要との考えを、継続的に伝えてきました。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会社とは問題意識を共有できたと認識しています。 ■ 会社は2050年までに温室効果ガス排出量の80%削減を目指す方針を打ち出しました。また、意思決定を迅速化するためのガバナンス強化、他社とのアライアンスなど事業ポートフォリオ改革に取り組んでいます。
J社 (輸送機械工業)	今後10年間キャッシュフローの半分以上を新規事業やM&A等に振り向ける計画ですが、その説明が不十分でした。1対1の対話において、適切な情報開示を行うことが資本市場からの評価向上に繋がることを会社に伝達しました。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後も定期的な対話を行うこと、新規事業の説明会開催などを検討することを約束。会社側は当社によるエンゲージメントの内容を認識し、前向きに取り組む姿勢を示してくれたと考えています。 ■ 情報開示だけでなく、最終的には適切なキャッシュフロー配分になるよう、会社側と対話を継続する計画です。

外国株式エンゲージメント

当社は、外国株式においてもエンゲージメント活動の強化を続けています。企業のESG課題はグローバルなテーマが多く、海外運用チームとの連携は、外国企業のみならず、日本企業におけるエンゲージメント活動においても必要不可欠です。外国株式についてはその対象の国や企業が多いことから、各海外拠点の運用チームの専門性を生かしつつ、外部リソースを活用し、より効率的な体制づくりを進めています。

当社の海外拠点における2020年の延べエンゲージメント・テーマ数は合計で430テーマ(延べエンゲージメント件数は186件)となりました。エンゲージメントのテーマとしては、従来の環境、社会、コーポレートガバナンスの3テーマに、

事業戦略、財務戦略、開示・対話を加えた6テーマへ分類し、各拠点の運用者やアナリストがエンゲージメント・テーマを決定、企業とのエンゲージメントを実施しています。

当社はSustainalytics(サステイナリティクス)社を海外におけるエンゲージメント・パートナーとし、当社との協働エンゲージメントや、エンゲージメントの委託を行っています(46頁を参照)。また、Access to Medicine Foundationなどの連携イニシアティブ等を活用し、他の運用会社などと一緒に特定のテーマに関するエンゲージメントも行っています(詳細は47~48頁をご参照ください)。

当社の海外拠点によるエンゲージメント実績数

延べエンゲージメント・テーマ数(延べ件数)

2020年

430テーマ(186件)



	構成比	テーマ数
■ 事業戦略	4%	18
■ 財務戦略	0%	2
■ 環境	34%	145
■ 社会	23%	97
■ ガバナンス	17%	74
■ 開示・対話	22%	94
テーマ数合計		430



	構成比	テーマ数
■ 欧州	12%	53
■ 北米	22%	93
■ アジア・エマージング	66%	284
地域別合計		430

サステイナリティクス社によるエンゲージメント数※(2020年)

※対象はMSCI ACWI ex Japan

346件

Column

海外エンゲージメント活動を支えるメンバーの紹介



UK拠点
ポートフォリオチーム・アシスタント
ダイアナ・フラタリ・モレノ



UK拠点
グローバル公益・ESGアナリスト
ダニエラ・ドレロバ

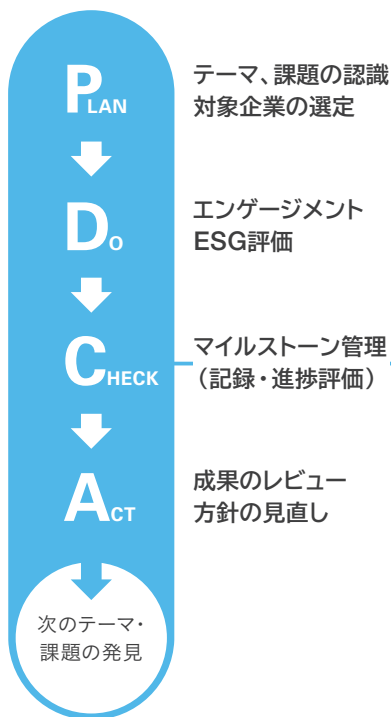
ダイアナとダニエラはロンドン拠点で世界株式のエンゲージメントデータを収集・管理しています。2020年には外国株式についてもマイルストーン管理を開始し、グローバルに一貫した管理ができるようになりました。

エンゲージメントとマイルストーン管理

2020年年央より、外国株式エンゲージメントにおいても、ESG課題に対する問題意識を各企業と共有し、具体的なゴールを設定、その実現に至るマイルストーンを管理しています。当社単独で行うエンゲージメントとマイルストーン管理に加えて、サステナリティクス社との協働エンゲージメントについても、それぞれでマイルストーン管理を行っています。日

本企業におけるマイルストーン管理と同様、マイルストーンは5段階、期間は3年を区切りとしています。ゴールと時間軸を明確にし、エンゲージメントを把握・評価することで、PDCA (Plan, Do, Check, Act) を効果的に機能させることができます。実際のエンゲージメントでフォーカスするESG課題や設定するゴールは企業によって様々です。

外国株式のマイルストーン管理



マイルストーン管理^{※1}の事例 (45頁参照)

		野村アセットマネジメントの外国株式エンゲージメント		
		野村アセット 各拠点による エンゲージメント	野村アセット・ サステナリティクス 協働エンゲージメント	サステナリティクス社 委託エンゲージメント
		韓国のテクノロジー ハードウェア・コン ピュータ記憶装置・ 周辺機器企業	香港の保険企業	米国の専門サービス 企業
1	課題を投資先企業に伝える	■	■	■
2	企業が課題認識を共有	■	■	■
3	企業が課題に対応したプランを策定	■	■	■
4	企業がプランを実施			■
5	終了			■
面談回数		1	1	4
期間 ^{※2}		初面談	初面談	33か月

※1 1: 課題の伝達、2: 認識の共有、3: 対応策の策定、4: 対応策の実施、5: 終了
 ※2 3年を目途としている


海外拠点におけるエンゲージメント事例

UK拠点では、アフリカのココア農園や栽培農家における児童労働やその根源となっている貧困などの問題へ取り組む必要があると考えていました。そこで、チョコレートの原料となるココアを調達・製品化している企業に対するエンゲージメントを2017年12月に開始しています。当社単独のエンゲージメントに加えて、サステナリティクス社との協働エンゲージメントを通じて、多くのステークホルダーと共に、サプライチェーン企業を含めた複数の企業へ働きかけ、同業

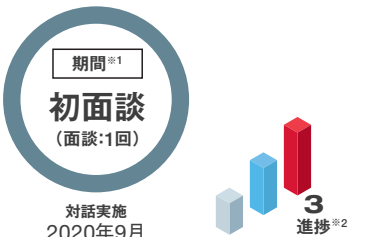
界が抱える問題に取り組むことで、持続的な成長を達成できるように促しています。これは、短期的に解決できる問題ではありませんが、状況の改善には投資家コミュニティからのサポートが不可欠です。企業はココア農園における児童労働の削減や農家の生活収入向上に向けたKPI(重要評価指標)を設定するなど、改善に向けた取組みを積極的に行っています。当社も、企業と共に問題解決に向けた取組みを続けていきます。

外国株式エンゲージメント（マイルストーン管理）の事例

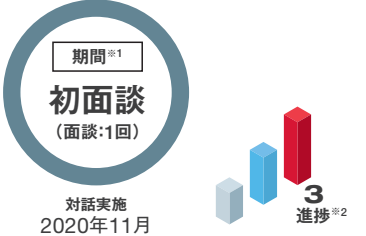
スイスの食品企業

ESG課題	エンゲージメント概要	企業側の対応	ゴール	マイルストーン進捗状況
児童労働の削減、貧困問題の解決	児童労働の削減、子供の権利推進 生活収入向上に向けた取り組みの強化	児童労働監視・是正システムを適用 生活収入の改善状況を監視するための戦略を実施	ガーナとコートジボワールのココア調達における児童労働を削減 これらの国の賃金増加	 <p>期間^{*1} 36か月 (面談:10回) 対話実施 2020年12月</p>


韓国のテクノロジーハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器企業

ESG課題	エンゲージメント概要	企業側の対応	ゴール	マイルストーン進捗状況
汚職防止策の策定、取締役の多様化・独立性の確保、内部監査システムの強化	汚職防止策の策定と監視、取締役の多様性と独立性の確保、内部監査システムの強化に向けた取り組みについて	グローバルな腐敗防止および贈収賄防止ポリシーの策定に加えて、全従業員向けのトレーニングを毎年行っている 取締役の多様性と独立性、内部監査役の独立性を確保し、ガバナンス強化に努めている	取締役会の多様性・独立性、内部監査役の独立性	 <p>期間^{*1} 初面談 (面談:1回) 対話実施 2020年9月</p>

香港の保険企業

ESG課題	エンゲージメント概要	企業側の対応	ゴール	マイルストーン進捗状況
ESGリスクに関するKPIの設定と開示強化、取締役会指名プロセスの改善とジェンダー多様性の強化	取締役会のジェンダー多様性の改善 ESGリスクに関するKPIの開示強化	ジェンダー多様性、ESGリスクに関するKPIの開示について取り組む方針	取締役会の多様性、ESGリスクに関するKPIの開示	 <p>期間^{*1} 初面談 (面談:1回) 対話実施 2020年11月</p>

マレーシアの食品企業

ESG課題	エンゲージメント概要	企業側の対応	ゴール	マイルストーン進捗状況
森林破壊防止に向けた取り組みの強化	サプライチェーンの監視強化や認証取得に向けた支援体制など、森林破壊防止とトレーサビリティ確保に向けた取り組みの強化	プランテーションへのトレーサビリティは100%は達成していない 生産者の100%がMSPO（マレーシア・サステナブル・パームオイル）の認証を取得すれば（現在は88%）、プランテーションまでの完全なトレーサビリティが達成される可能性がある	サプライチェーンを含めた森林破壊防止への取り組み	 <p>期間^{*1} 初面談 (面談:1回) 対話実施 2020年11月</p>



※1 3年を目途としている

※2 1：課題の伝達、2：認識の共有、3：対応策の策定、4：対応策の実施、5：終了

サステナリティクス社によるエンゲージメント

外国株式におけるエンゲージメントは、海外拠点でも積極的に進めています。対象範囲が広範囲に及ぶため、サステナリティクス社をパートナーとして採用し、協働エンゲージメント・委託エンゲージメントを行っています。同社の提供するエンゲージメントは2019年旧GES社（2017年に当社と契約）との統合後に更なる機能強化がなされており、国連グローバル・コンパクトなどのグローバル規範違反に基

づいて対象企業を選定するグローバル・スタンダード・エンゲージメント、ESG課題で高いリスクを抱える企業を対象とする重大なリスクに関するエンゲージメントに加えて、気候変動やプラスチック・循環型経済などの特定のテーマに絞ってグローバルな視点で対象テーマの解決を図るテーマ別エンゲージメントを実施しています。

	エンゲージメント方針	対象企業	ESG
 グローバル・スタンダード エンゲージメント	重大事象への対応に留まらず、将来の再発防止およびESGプラクティスの改善に向けて、企業に戦略構築を促す	国連グローバル・コンパクトなどの国際規範に対して、著しく組織的な違反が見られた企業	E S G
 重大なリスクに関する エンゲージメント	財務的に重要なESG課題を抱える企業に対して、長期的な企業価値の向上に向けて、ESGの重大なリスクと機会に対処するための戦略構築を促す	各業界内で高いESGリスクを有する企業	E S G

テーマ別エンゲージメント

	エンゲージメント方針	対象企業	ESG
 気候変動に関する エンゲージメント	国際的な開示基準に準拠した気候関連活動管理、2°C(またはそれ以下の)シナリオへの移行やSDGsを推進するための取組みへの関与	カーボン排出量および排出量強度が高い鉄鋼・セメント企業	E
 ココア児童労働に関する エンゲージメント	ココア農園における児童労働の改善に向けて問題の根源となっている貧困の解決を目指し、教育へのアクセスなど子供の権利を促進するための取組み	ココア・チョコレート企業大手、関連サプライチェーン企業	S
 プラスチック・循環型経済に関する エンゲージメント	プラスチックリサイクルの推進、デザインの再考とイノベーションに向けた戦略シフト、商品の再利用促進とサステナビリティに向けたプラスチック市場の変革を促進するための取組み	自動車、エレクトロニクス、パッケージング/消費財セクター企業	E
 持続可能な水産物に関する エンゲージメント	水産物の持続可能性リスクの適切な評価・管理体制を確立することを企業に促す取組み	水産物の調達に関わる大手企業	E
 明日の取締役会に関する エンゲージメント	取締役が重要なESG課題に対処するための適切な能力を備え、必要なコミットメントを行うことを促す。	ESG課題と機会が特に大きい資源関連・金融・ヘルスケアセクター企業	G
 SDGsのガバナンスに関する エンゲージメント	企業の事業計画に沿った意義のあるSDG戦略の策定を促す。SDGsの2030年目標に沿ったポジティブな結果を生み出せるよう企業に働きかける。	消費財、金融、情報通信テクノロジー企業	G

イニシアティブとの連携

Commitment to no-deforestation together with other financial institutions

森林破壊撲滅に向けた取組み

野村アセットマネジメントをはじめとする9つの金融機関(2020年10月現在で運用資産合計1.8兆ユーロ)は共同で、企業に対し、サプライチェーンにおける森林破壊の撲滅とサプライチェーン・トレーサビリティの強化に向けた行動を求めています。これは持続可能を考慮する運用会社であるACTIAM社が中心となり、気候変動や生物多様性の喪失、森林破壊に関連した金融リスクを考慮し、9社共同で森林破壊を減らすことを目的としています。

このイニシアティブでは、マレーシアのパーム油セクターにおける森林破壊に関連する企業や、サプライヤーリストの情報開示が不十分な企業を対象に、Satelligence社が提供する衛星画像と人工知能分析を使用し、エンゲージメントを行います。私たちは、対象となる企業に対して森林破壊のリスクが高い農作物の取引先リストの公開を求めています。森林伐採に関連する企業に対しては、森林伐採の影響を軽減することで将来

的な環境悪化を防ぐための行動を求めています。

森林破壊による生物多様性の喪失は、私たちの社会と経済にとって最大のリスクのひとつです。財務的・非財務的重要リスクの精査や、最近の政府や規制上の議論により、森林破壊の分析とリスク管理が投資家の中心的な関心となっています。このように、企業のサプライチェーンのトレーサビリティと透明性は、投資家がポートフォリオの中で森林破壊リスクを特定し、軽減するために非常に重要です。

企業には2~3年後に投資家の要望に対応することが期待されています。衛星画像やデータ分析などの革新的なツールを利用することで、投資家は対象企業の取組みにおける進捗状況や、その企業の取組みが本当に監視対象の地域やサプライヤーによる森林破壊の削減に繋がっているかどうかを独自に評価することが可能となっています。

森林伐採ゼロに向けて 行動を起こした参加投資機関

ACTIAM N.V.
Achmea Investment Management
Aegon Nederland N.V.
a.s.r. Asset Management
Aviva Investors
Fidelity International
Nomura Asset Management
Robeco
Zwitserleven



Message



UK拠点グローバル公益・ESGアナリスト

ダニエラ・ドレロバ

森林伐採ゼロに向けたこの衛星ベースの取組みは、当社の投資哲学および我々のインパクト・ゴールに則っています。自然資本の枯渇を緩和することは、私たちの主要なKPIである世界の年間樹木被覆損失とともに、投資家として、私たちの投資とエンゲージメントを通じて最大のインパクトを与えることができると確信している目標の一つです。最初の協働エンゲージメントはマレーシアのパーム油セクターを対象としていますが、同様の手法は将来的には他のソフトコモディティにも拡大して適用することができます。

Access to Medicine Foundation / Access to Medicine Index:

医療品アクセスの改善に向けた取り組み

access to
medicine
index

2年に一度公表されるレポート



2019年より野村アセットマネジメントは、独立非営利研究財団であるAccess to Medicine Foundation (ATMF: 医薬品アクセス財団)が2年ごとに実施するAccess to Medicine Index (ATMI)の署名機関となっています。当社は、署名機関として、グローバルな製薬会社が責任を持って、現在使用できる薬への中低所得国におけるアクセスが可能となり、更に拡大するようにエンゲージメントを継続的に行っています。

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、私たちは2020年4月に、Access to Medicineや多くの署名機関と協力して公開書簡の作成を支持し、製薬業界の企業に以下の行動をとることを求めました。

- 積極的かつ革新的に、政府、医療部門、学術界、同業者との間で、関連するデータをタイムリーに入手し、協力し、共有すること。
- 長期的に、感染症に十分に対応できる研究開発プロセスを確保する。
- サプライチェーンの活性化に向けた国際協力を注力。
- 特許の強制、過大な価格設定、関連する知見の不開示、希少疾病用医薬品指定などによる市場独占性の拡大など、パンデミック対応の責任に反してはならない。

このレター発表に続いて、私たちは2つの企業との個別のエンゲージメントを共同で行い、それぞれの企業が取るべき最も重要な行動に焦点を当てました。私たちは、ワクチンの世界的リーダーでありながら、COVID-19治療薬の開発が進んでいない英国の製薬会社とのエンゲージメント(2020年6月時点)を行いました。そこで私たちは、治療薬開発の可能性が高い同業他社をサポートするために、同社がその膨大なリソースをどのように活用できるかについて議論を行いました。また、当時、COVID-19治療薬開発の最前線にいる米国の製薬会社とも対話(2020年6月時点)を行い、同社がどのように責任を持って治療薬の価格設定を行うのか、またライセンス契約を通じて新興国における治療薬へのアクセスを確保するために、どのような取り組みを行うかについて議論を行いました。

新型コロナウイルスの大流行により、新興国内における重症患者の症状改善に重要な役割を果たす「医療用酸素」の重要性が認識されました。更に、我々は、「Access to Medicine」と「Every Breath Counts」連合が主導する2つの円卓会議に参加し、企業、NGO、寄附者、投資家などの関係者が、この深刻な問題に取り組むためにどのように協力していくかを率直に議論しました。また、当社の影響力を用いて、医療用酸素分野の主要なプレーヤーによるこの議論への参加を支援することができました。このイニシアティブはまだ初期段階にありますが、最初の一步を踏み出すことができ、機関投資家が課題解決に向けて重要な役割を担うことが可能であることを示せました。



グローバル・サステナブル株式ファンド(GSE)のリードポートフォリオマネージャー

アレックス・ロウ

アレックスは、グローバル・サステナブル・エクイティ・ストラテジーのリード・マネージャーであり、グローバル資本財セクターのリサーチとともにチームの責任投資活動においても中心的な役割を果たしています。ATMIにおいても、GSK社との協働エンゲージメントにおいて共同議長を務めるなど、企業によるインパクトの創出に貢献すべく、積極的に活動しています。アレックスは、新型コロナの大流行が始まった直後に一児の父親になり、育児休暇を取得しました。今では(幸せなことに)それまであった空き時間を有効に活用できることを喜んでおり、また、より持続可能な未来の実現に向けて更に情熱を燃やしています。